

— 基 礎 資 料 —

・ 我が国の学術情報発信の状況	3 4
・ 国内学協会誌の電子化状況	3 5
・ 第 4 期 科学技術基本計画（平成 23 年 8 月閣議、決定）	3 6
・ 大学改革実行プラン（平成 24 年 6 月、文部科学省） 大学情報の公開の徹底（大学ポートレート）	3 7
・ 科学研究費補助金 研究種目一覧	3 8
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）学術定期刊行物について 日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の活用等について（概要）	
・ 我が国と海外のオープンアクセスジャーナルの比較	4 2
・ 機関リポジトリ構築状況 共用リポジトリ事業	4 3
・ 我が国の学協会の著作権ポリシー	4 5
・ 学術情報の流通発信力強化に関する関連機関の実施する施策について	4 6
・ G e N i i	5 1
・ J - G L O B A L	5 2
・ 国立国会図書館サーチ 主な連携先	5 3
・ 電子情報発信・流通促進事業（J-STAGE/Journal@rchive） J-STAGE3 の特徴	5 5
・ 国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan） SPARC Japan（国際学術情報流通基盤整備事業）の取組み	5 7
・ ジャパンリンクセンター ジャパンリンクセンターの概要	5 9
・ 提言 学術誌問題の解決に向けて —「包括的学術誌コンソーシアム」の創設—	6 1

我が国の学術情報発信の状況

◎論文の海外誌への掲載の状況

国立情報学研究所の調査では、我が国の研究者は国際的に流通している学術論文の約8%（前回約12%）を生産しているが、そのうち約80%は海外の雑誌に掲載。

（我が国の研究者の論文数シェア）

	世界の論文総数	日本の論文数 ¹⁾	世界に占める日本の論文の割合
平成12年	604,334	71,965	11.9%
平成21年	902,221	73,247	8.1%

（我が国の研究者の海外投稿数）

	日本の論文数	海外誌での発表数	日本論文の海外誌掲載率
平成12年	71,965	57,254	79.6%
平成21年	73,247	57,958	79.1%

◎我が国の英文学術雑誌数²⁾

平成15年調査に比べて、平成21年調査では、合計タイトル数が約25%増加。
分野別の内訳は、人文・社会科学系16%（前回12%）、自然科学系84%（前回88%）。

	文学・哲学・ 教育学・心理学・社会 学・史学	法学・政治学	経済学	理学	工学	農学	医学	合計
平成15年 調査	25 (7%)	2 (1%)	13 (4%)	83 (24%)	72 (21%)	37 (11%)	109 (32%)	341
平成21年 調査	51 (12%)	3 (1%)	15 (3%)	91 (21%)	79 (19%)	47 (11%)	139 (33%)	425
増加数	26	1	2	8	7	10	30	84

* トムソン・ロイター社のJournal Citation Reports (JCR) およびNational Citation Report for Japan (NCR) のデータに対する調査分析結果。

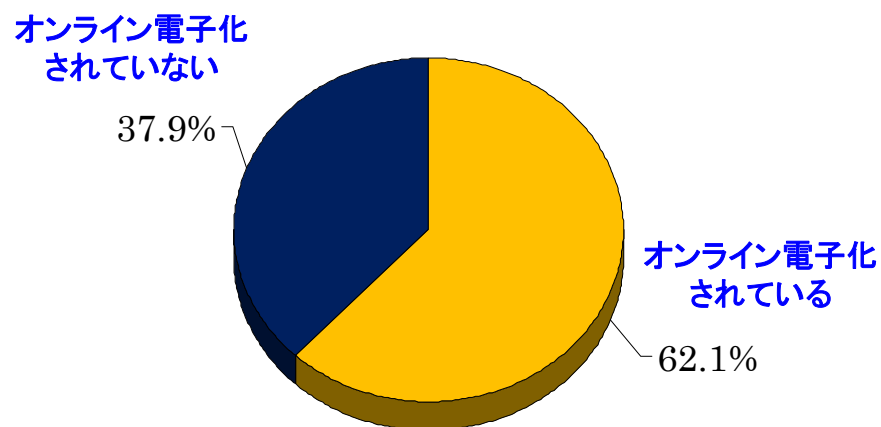
（注）1) 日本の論文数：所属機関が日本である著者の論文数

2) 我が国の英文学術雑誌数：発行国が日本である英文学術雑誌数

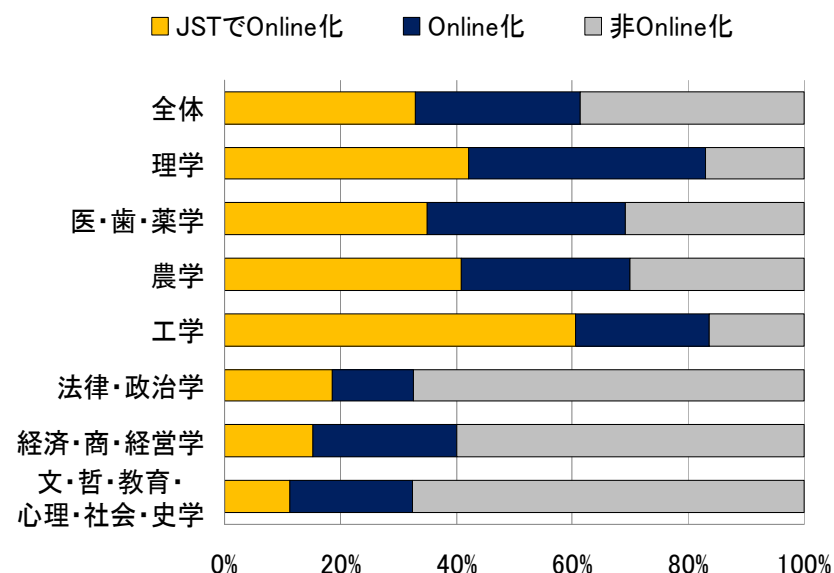
（国立情報学研究所調べ）

国内学協会誌の電子化状況

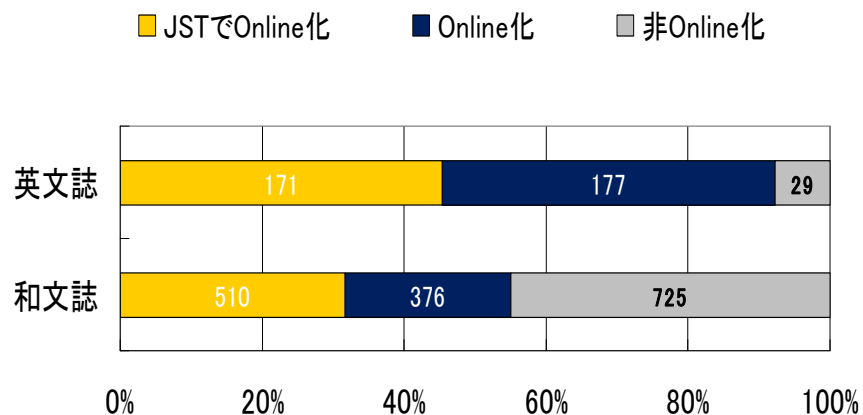
1) 電子化^{注)}率(全体)



2) 分野別電子化率



3) 言語別電子化率



現在、我が国で刊行されている学協会誌の電子化状況に関して、査読または審査が行われている論文誌1988誌について、我が国の1,767学協会に対して、Web及びヒアリングにより調査。(2011年3月末現在)

注)

ここでいう「電子化」は「電子ジャーナル化」とは異なり、電子ジャーナルが通常具備する全文検索や引用文献リンクがない本文PDFのみのジャーナルも含む。また調査時点でのカレント(最新号)が電子化されていれば、過去分の電子化がされていなくとも「電子化」に含めている。

第4期 科学技術基本計画(平成23年8月、閣議決定)

4. 国際水準の研究環境及び研究開発基盤の整備

(3) 研究情報基盤の整備

< 推進方策 >

- ・ 国は、大学や公的研究機関における機関リポジトリの構築を推進し、論文、観測、実験データ等の教育研究成果の電子化による体系的収集、保存やオープンアクセスを促進する。また、学協会が刊行する論文誌の電子化、国立国会図書館や大学図書館が保有する人文社会科学も含めた文献、資料の電子化及びオープンアクセスを推進する。
- ・ 国は、デジタル情報資源のネットワーク化、データの標準化、コンテンツの所在を示す基本的な情報整備、更に情報を関連付ける機能の強化を進め、領域横断的な統合検索、構造化、知識抽出の自動化を推進する。また、研究情報全体を統合して検索、抽出することが可能な「知識インフラ」としてのシステムを構築し、展開する。

大学改革実行プラン(平成24年6月、文部科学省)

大学情報の公開の徹底(大学ポर्टレート)

データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築

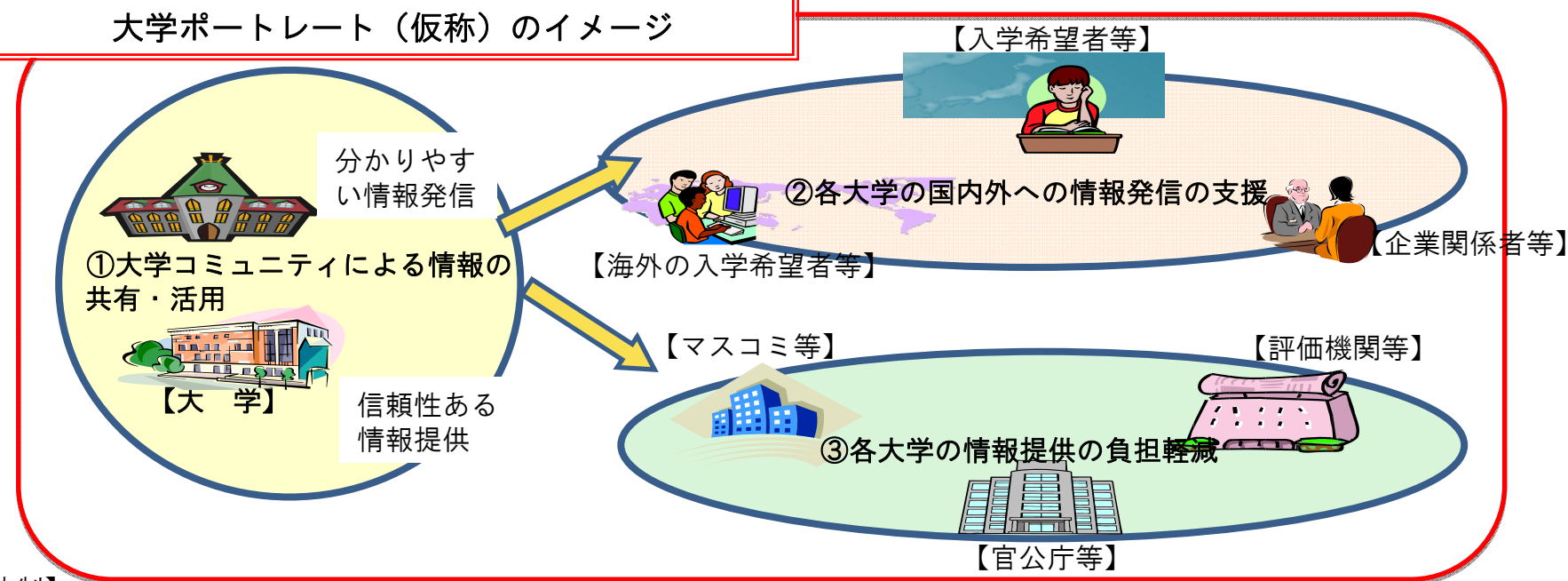
【趣旨】：大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析することに活用。

大学の多様な教育活動の状況を、国内外の様々な者に分かりやすく発信。

基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し大学の業務負担軽減。

【運営】：大学と大学団体の参画による自主・自律的な運営体制

大学ポर्टレート（仮称）のイメージ



【運営体制】

- ・ 大学教育の質保証を担う新法人にセンターを設置
- ・ 大学団体、評価機関などによる自主的な運営体制
- ・ 高校関係者などユーザーの意見の反映

【整備のスケジュール】

- ・ 平成24年度
→ 基礎的な情報発信の先行実施
- ・ 平成26年度
→ 本格実施

【収集・発信する情報】

- ① 統計調査の基礎的な情報
- ② 公表が義務化された9項目
- ③ 大学評価で求められる情報
- ④ 官公庁、マスコミ等から重複して求められる情報

運営委員会の
方針に基づき
運営



科学研究費補助金 研究種目一覽

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を目安とするが、制限は設けない)
特定領域研究	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取り組みが必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る (期間3～6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円～6億円程度)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる (期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度) (研究課題提案型) 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究 (期間3年、単年度当たり1千万円程度)
基盤研究	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間原則5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A)(B)(C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 500万円以上 2,000万円以下 (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究 (期間1～3年、1課題 500万円以下) ☆
若手研究	(S) 42歳以下の研究者が1人で行う研究(期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度まで) (A)(B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分) (A) 500万円以上 3,000万円以下 (B) 500万円以下
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者等や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 (期間2年以内、単年度当たり150万円以下)
奨励研究	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究 (期間1年、1課題 100万円以下)
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成、研究助成に関する実験的試行
研究成果公開促進費	
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
学術定期刊行物	学会又は複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌の助成
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特定奨励費	学術研究諸団体が行う学術的・社会的要請の強い特色ある研究事業の助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成(期間3年以内)
学術創成研究費	科学研究費補助金等による研究のうち特に優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る (推薦制 期間5年)

科学研究費補助金(研究成果公開促進費)学術定期刊行物について

1. 研究成果公開促進費 平成23年度の交付状況

研究課題数			配分額(円)	1課題あたりの配分額(円)		
応募	採択	採択率(%)		平均	最高	最低
138	110	79.7	353,500,000	3,213,636	23,500,000	700,000

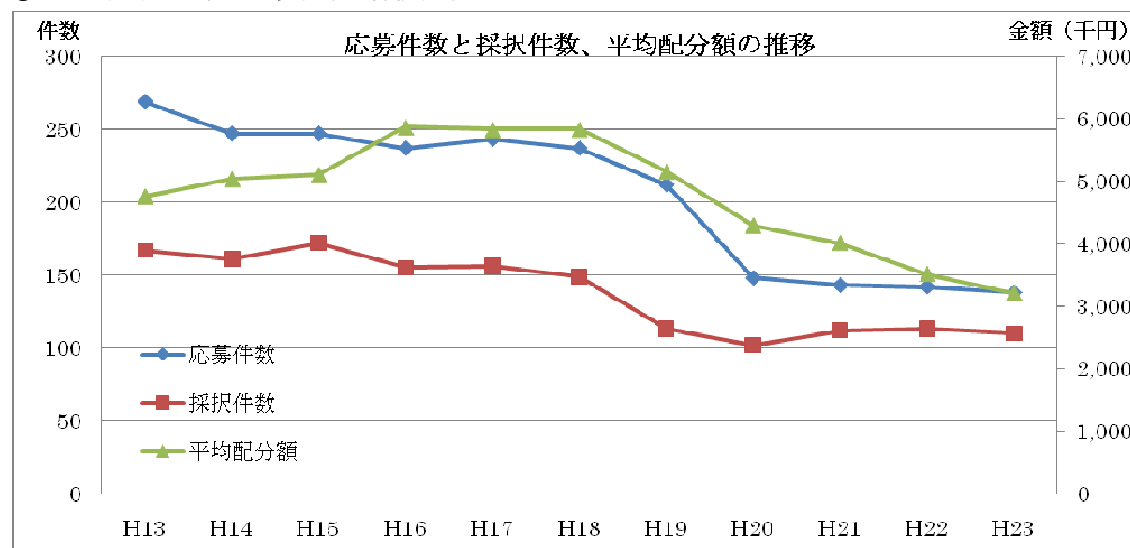
2. 研究成果公開促進費 過去10年間の交付状況の推移

① 配分額

(単位: 千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
配分額	795,600	811,500	879,600	910,000	910,600	869,900	582,600	438,000	449,800	396,900	353,500

② 学術定期刊行物の応募件数と採択件数



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
応募件数	269	247	247	237	243	237	212	148	143	142	138
採択件数	167	161	172	155	156	149	113	102	112	113	110
採択率(%)	62.1	65.2	69.6	65.4	64.2	62.9	53.3	68.9	78.3	79.6	79.7
平均配分額	4,764	5,040	5,114	5,871	5,837	5,838	5,156	4,294	4,016	3,512	3,214

日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業 (科学研究費補助金(研究成果公開促進費))の活用等について(概要)

背景・課題

● 日本の学術情報発信強化の必要性

- 日本の研究上の位置づけに見合った貢献による、世界の研究者に対する研究の多様性の確保

日本の学術コミュニティを基盤とする国際的ジャーナル刊行の必要性

● 電子ジャーナルへの移行とオープンアクセス

- 自然科学系を中心にした「電子ジャーナル」への移行
- 国際的なジャーナルの情報発信力強化のためのオープンアクセス方式

オープンアクセスに関する新たな取組の支援

● 研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の課題

- 紙媒体を前提とした助成、国際情報発信力強化の取組評価の難しさ

電子化の進展及び国際情報発信力強化に向けた改善の必要性

研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の改善の方向性

(1) ジャーナルの発行に必要な経費の助成

- ジャーナルの発行方法の改善に必要な経費の助成を可能とするために助成対象及び応募対象経費を変更
- 国際情報発信力強化への取組にかかる事業計画を助成対象とする

(2) 国際発信力強化のための取組内容の評価

- 国際情報発信力強化の取組等について、学協会等が自ら事業期間中に達成すべき目標や事業期間内の年度計画を設定し、当該内容を応募時に審査

(3) オープンアクセスの取組への助成

- 公募の対象から海外有償頒布の条件を削除することにより、購読誌とオープンアクセス誌のどちらも応募可能とする
- 政策的にオープンアクセス誌の育成を推進することについて明確化するため、新たな重点支援のための区分として「オープンアクセス誌(スタートアップ支援)」を設けることを検討

〔その他〕

- ジャーナルの改善に関する取組内容の助成を可能とする評価の仕組の構築
- 学協会等の連携を促進しジャーナル発行を支援する取組にかかる事業計画についても助成

期待される効果

- 日本の研究者の高い研究力に見合い、各分野において世界の学術に貢献するような有力なジャーナルの育成
- オープンアクセス誌への重点支援による、ICT時代に相応しい学術情報発信流通体系の普及と促進

学術定期刊行物に関する具体的な改善について〔主なもの〕

（制度改善の観点）

- ◇ジャーナルの発行に必要な経費の助成
- ◇国際情報発信力強化のための取組内容の評価
- ◇オープンアクセスの取組への助成

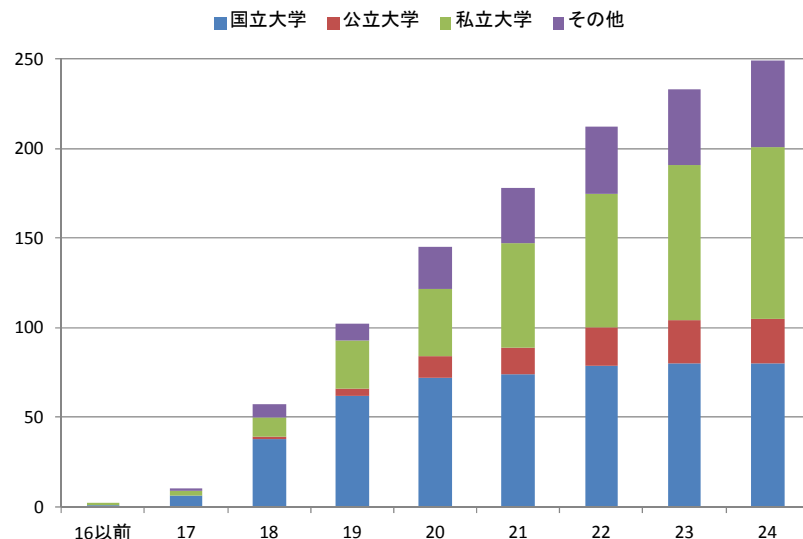
現 状	改 善 案
〔ジャーナルの発行に必要な経費の助成〕 我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により 質の保証された原著論文の発信を目的として <u>定期的に刊行する学術誌</u>	我が国の学協会又は複数の学協会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証されたジャーナルについて、更なる国際情報発信力の強化を行うための事業計画
〔応募対象経費〕 ◇直接出版費のうち以下の経費（電子媒体はaの経費が該当） a)組版代 b)製版代 c)刷版代 d)印刷代 e)用紙代 f)製本代 ◇欧文校閲費（ただし、当該事業の主体となる応募者本人及び応募団体に参加している者への支出は対象外） ◇閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料	◇対象となる経費 ジャーナルの発行（査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等）に必要な経費 ◇対象とならない経費 ジャーナルの発行と直接関係がない学術団体等の経常的経費
〔国際発信力強化のための取組内容の評価〕 個々の計画の学術的価値等について評価	個々の計画の国際情報発信力強化の取組等について評価
〔応募区分〕 ◇欧文誌 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が <u>50%以上</u> であるもの ◇欧文抄録を有する和文誌 欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が <u>50%未満</u> であるもの 原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る	◇カテゴリⅠ 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が <u>原則100%</u> であるもの ◇カテゴリⅡ 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が <u>100%未満</u> であるもの 原則として人文・社会科学を対象とし、和文で発表する必要があるものを除き、欧文ページの比率を極力上げる計画を持つものに限る
〔オープンアクセス誌（スタートアップ）の新設〕 _____	◇電子媒体主体の新たな取組への助成 オープンアクセス誌のスタートアップを重点支援するための <u>応募区分を新設</u> する

我が国と海外のオープンアクセスジャーナルの比較

名称	概要	分野	特徴	経費負担者・金額	備考
PLoS ONE	PLoS(Public Library of Science)が発行するオープンアクセスメガジャーナル (2006年～)	自然科学全般	メガジャーナルの代表例 迅速な査読と刊行 年間掲載件数:約14,000 IF:4.411	著者負担 \$1,350	http://www.plosone.org/home.action
Scientific Reports	Nature社の発行するオープンアクセスジャーナル (2011年～)	自然科学全般	迅速な査読と刊行 Natureのネームバリューあり 年間掲載件数:約400 IF:2013年以降	著者負担 \$1,350	http://www.nature.com/srep/index.html
New Journal of Physics	IOP(Institute of Physics) Publishingが発行するオープンアクセスジャーナル (1998年～)	物理学	物理分野のオープンアクセスジャーナルの成功例 年間掲載件数:約750 IOPに英国物理学会とドイツ物理学会から資金提供あり IF:3.849	著者負担 £900, \$1,440 ・メンバーは割引あり	http://iopscience.iop.org/1367-2630/
IEICE Electronics Express(ELEX)	電子情報通信学会が発行するオープンアクセスジャーナル (2004年～)	電子情報通信	迅速な査読と刊行 J-STAGEにより発行 年間掲載件数:約300 IF:0.427	著者負担 ¥30,000～¥100,000 学会からの費用負担あり	http://www.elex.ieice.org/
Science and Technology of Advanced Materials(STAM)	物質・材料研究機構(NIMS)が発行するオープンアクセスジャーナル (2008年～オープンアクセス化)	材料科学	機関負担型のオープンアクセスジャーナル 年間掲載件数:約90 IF:3.226	機関負担型 投稿料無料	http://e-materials.net/stam/

機関リポジトリ構築状況（日本）

○ 構築（公開）機関数



・機関リポジトリの構築（公開）機関数（棒グラフ）
※各年度末日現在（H24年度は5月末時点）

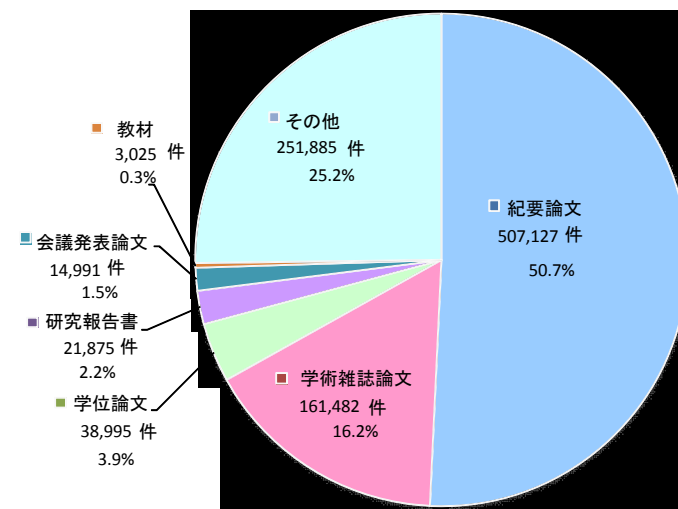
単位：機関

年度	16以前	17	18	19	20	21	22	23	24
国立大学	1	6	38	62	72	74	79	80	80
公立大学	0	0	1	4	12	15	21	24	25
私立大学	1	3	11	27	38	58	75	87	96
その他	0	1	7	9	23	31	37	42	48
計	2	10	57	102	145	178	212	233	249

出典：国立情報学研究所 学術機関リポジトリ構築連携支援事業
「機関リポジトリ統計」、「IRDBコンテンツ分析システム」
文部科学省「学術情報基盤実態調査」

○ 機関リポジトリのコンテンツ数と利用状況

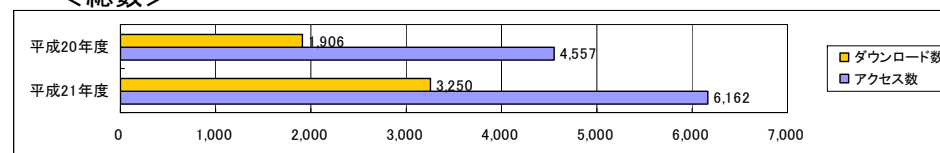
・コンテンツ数（平成24年5月末日現在）＜一次情報：計999,380件＞



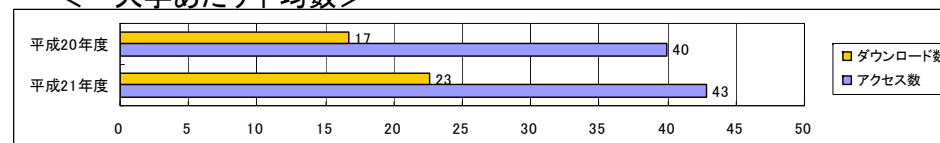
※その他には、一般雑誌記事、テクニカルレポート、データベースなどが含まれている。

・利用状況（平成21年度実績）

＜総数＞



＜一大学あたり平均数＞



共用リポジトリ事業

◆ 共用リポジトリの構築

◆ 概要

- ・機関リポジトリの自力構築が困難な機関向けに、平成23年度から国立情報学研究所(NII)が共用リポジトリのシステム環境(JAIRO Cloud)を提供し、各機関によるコンテンツの登載や公開を容易にする仕組みを構築している。

◆ サービス対象

日本国内の大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関。

※ 当面は次の機関を対象とする。

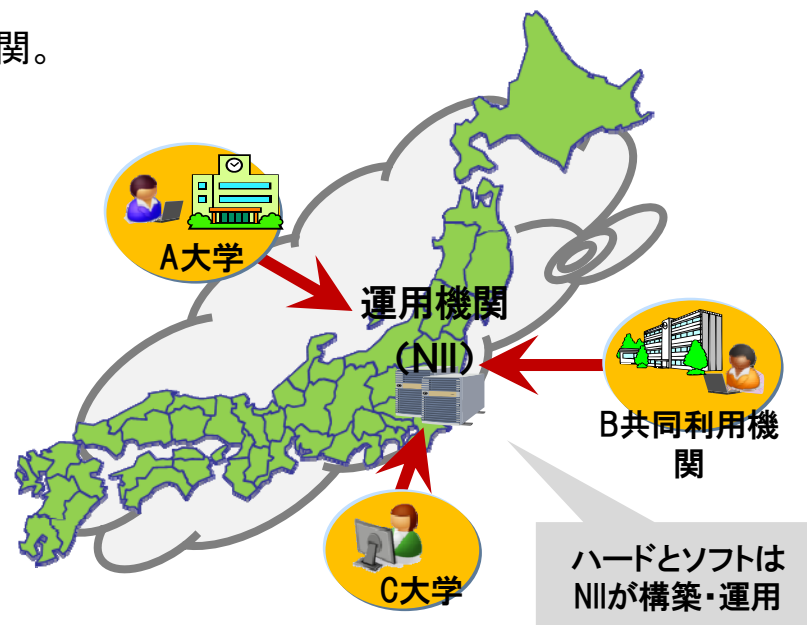
- 1) 新たに機関リポジトリを構築する機関
- 2) 地域共同リポジトリを構築する機関

◆ 目標

平成27年度までに200機関の新規構築を目標とする。

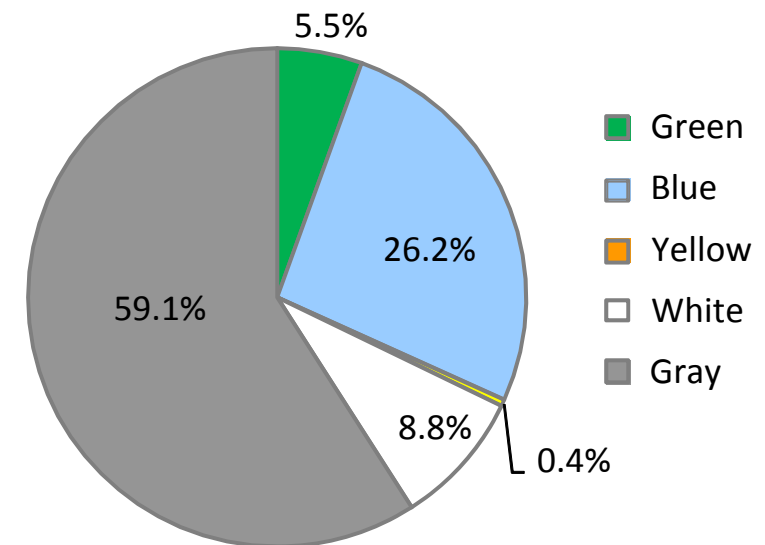
◆ 申請機関数(平成24年5月末現在)

申請数	内訳			
	私立	公立	短期	その他
70	56	5	5	4



我が国の学協会の著作権ポリシー

色	ポリシー	学協会数	割合
Green	査読前・査読後どちらでも認める	140	5.5%
Blue	査読後論文のみ認める	667	26.2%
Yellow	査読前原稿のみ認める	11	0.4%
White	アーカイブを認めない	223	8.8%
Gray	検討中・非公開・無回答・その他	1,502	59.1%



2012年6月21日現在

出典: 学協会著作権ポリシーデータベース (SCPJ)
<http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/stat>